

提案
62 死刑。
州民発案による法令。

公式名称及び要約

司法長官作成

- 殺人で有罪となった者の最高刑としての死刑を廃止し、それを仮釈放なしの終身刑と置き換える。
- 現死刑囚に遡及して適用する。
- 殺人罪で仮釈放の可能性なしで終身刑を科された者は、矯正更正局による規定に従い、収監中は就労する義務があると明言する。
- 終身刑受刑者の賃金のうち、被害者の損害填補に適用される割合を増加する。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 数年以内に州および郡の刑事司法は、殺人事件の裁判、死刑に対する異議申し立て、刑務所関連で、年間約 1 億 5 千万ドルの継続的な節約が実現する。これらの推定額は多様な要因によって、数千万ドル単位で上下する可能性がある。

立法部の分析家による分析

経歴

死刑に値する殺人

第一級殺人は、一般的に (1) 意図的かつ計画的である (2) または特定の他の犯罪、例えば誘拐のような犯罪が行われている間の人間の不法殺害として定義されています。更生保護委員会への協議により 25 年以上後になり釈放される可能性のある終身刑により処罰されます。しかし、現在の州法では第一級殺人は死刑または法廷で「特別な事情」が認定された時の仮釈放の可能性のない終身刑で処罰すると定めています。既存の州法では、例えば殺人が金銭的な理由、または複数の殺人を行った時などの場合説明できる特別な事情の数を定めています。

死刑手続き

死刑裁判は二つの段階で構成されます。死刑裁判の最初の段階は、検察官が被告が殺人で有罪であり、特別な事情があるかどうかを検察官が死刑判決を求めて行います。もし被告が有罪とされ、特別な事情が証明された場合、第二段階では仮釈放の可能性

なしの終身刑もしくは死刑が課されるべきであるかどうかを決定します。これらの殺人事件の裁判では州一審刑務所にコストが発生します。また、郡はこれらの個人の基礎と同様に余裕が無い個人のための法的保護の費用を負担します。現在の死刑法は 1978 年に California 州で制定されて以来、930 人が死刑判決を受けています。近年では、毎年平均して 20 名が死刑判決を受けています。

死刑判決に法的課題。現在の州法のもとでは、死刑判決は自動的に California 州最高裁判所に控訴しています。これらの「直接控訴」では、被告の弁護士は証拠不適切であったり後半から除外されているといった州法や連邦憲法の違反が後半期間中に行われていると主張しています。California 州最高裁判所が有罪判決と死刑判決を認証した場合、被告は米国最高裁判所に判決の検討を依頼できます。直接控訴に加えて、死刑の場合は通常、大規模な訴訟を引き起こします。まずは California 州最高裁判所、その後は連邦裁判所です。一般に「人身保護令状」請願と呼ばれるこれらの異議申し立

ては直接控訴とは異なる要素を含みます。(被告の弁護人が無能であった場合など)。これらの訴訟 - 個人が死刑判決を受けた時からすべての州と連邦の法的異議申し立て手続きを終えるまで - は、California では様々な要因により数十年もかかります。

合計で、州は現在、死刑判決の法的異議申し立てに年間約 55 百万ドルを費やしています。California 州はまた、州の法務部の死刑判決を維持しようとするために採用された弁護士のための費用を支払います。また、死刑判決を受けているが法的代理人を依頼する余裕が無い個人に法的手段を提供するさまざまな州立機関をサポートしています。

死刑の実行

死刑囚の生活場所。 2016 年 4 月の時点で 1978 年以来、死刑判決を受けた 930 人のうち、15 名が執行済み、103 名が執行前に死亡、64 名は刑を軽減され、748 名は死刑判決を維持したまま収監されています。748 名の受刑者の大半は、直接控訴や人身保護請願手続きなどの様々な段階にあります。男性の死刑囚は一般的に San Quentin 州刑務所(または死刑囚監房)に、女性の死刑囚は Chowchilla 中央 California 女性施設に収容されています。州では、現在これらの受刑者のためのセキュリティを強化するコストに繋がるさまざまなセキュリティ規制や手続きがあります。例えば、死刑判決の受刑者は収容房外に出るときは手錠をしたうえで 1 名または二名の看守により付き添われています。更に、他の受刑者とは異なり、死刑囚は現在、別の収容房に配置する必要があります。

裁判所による執行停止。 州では死刑囚の執行に致死注射を使用しています。州の致死

注射手続きを取り巻くさまざまな法的問題のため、実行は 2006 年以降されていません。州では現在、執行を再開することができるようにするための手段を開発中です。

提案

第一級殺人での死刑の廃止。 本法案のもとでは、第一級殺人では死刑を宣告することができないでしょう。代わりに、最上級の刑罰は更生保護委員会による仮釈放の可能性のない終身刑でしょう。(この投票には、死刑を維持するが、死刑判決にかかる時間を短縮しようとする別の法案 - 提案 66 - も含まれています。)

死刑囚の仮釈放なしの終身刑への再判決。

本法案では、死刑判決を現在受けている死刑囚は執行されることなく、仮釈放の可能性のない終身刑へと再判決されることを指定しています。本法案ではまた、California 州最高裁判所は控訴裁判所や州の裁判所に既存の死刑判決の控訴や人身保護請願を転送することができます。これらの裁判所は、死刑に関連するべきでない事案 - 無実の罪 - などの問題を解決するでしょう。

収容者の仕事と犯罪被害者への支払い。 現在の州法では殺人者を含む受刑者は刑務所にいる間、労役を課しています。州立刑務所の規則は、これらの、あまりにも大きなセキュリティのリスクを及ぼす受刑者をこれらの要件から除外することができます。また、受刑者は犯罪被害者への弁済を行うために裁判所により要求される場合があります。本法案では、殺人を認定された有罪の人物は州刑務所にいる間労役を行う必要があり、州規則によりその報酬より犯罪被害者に負っている弁済の債務の支払を行わなければならない。本法案では州の規則

を変更することはできませんので、受刑者の関連する既存の刑務所の就業規則を必ずしも変更する必要はありません。また、本法案では仮釈放の可能性のない終身刑の受刑者の賃金より犯罪被害者への弁済に利用する額の最大割合を 50% から 60% へと引き上げています。この規定は、また死刑から仮釈放の可能性のない終身刑に再判決された受刑者にも適用されるでしょう。

財政的影響

本法案は州政府及び地方政府に多数の財政的影響があるでしょう。法案の主要な財政効果を下記に説明します。

殺人事件裁判

訴訟手続。 本法案は州と郡の、現在の法律下では死刑の対象になったであろう幾つかの殺人事件に関連したコストを削減することになるでしょう。主な二つの理由により、死刑がもう選択肢で無くなるのならば、これらのケースは一般的にそれほどコストがかからなくなります。第一に、幾つかの裁判の継続時間を短縮できます。これは死刑が課されているかどうかを勘案する必要がなくなるためです。また、他のケースの殺人も短縮することができます。例えば、死刑を科すのに不本意であるであろう陪審員を排除する必要がもうなくなるので、陪審員選択の時間が短縮されます。第二に、死刑の廃止はいくつかの殺人事件の、検察官や公選弁護人の郡のコストを削減するでしょう。これらの機関は、一般的に死刑判決が求められる場合にはより多くの弁護士を使用して、このような場合に量刑相の調査や他の準備に関連する大きな費用が発生するためです。

郡刑務所。 郡刑務所のコストも殺人事件の法案に関連する影響でコストを削減できるでしょう。殺人による裁判中で、死刑になる可能性のあるものは裁判と判決が完了するまで、郡刑務所に収容されます。死刑廃止により一部の殺人事件の件が短縮されたように、殺人事件の容疑者は予定よりも早く州刑務所に送還されることとなります。このような結果は郡刑務所のコストを削減し、州刑務所のコストを増大させることとなります。

殺人裁判に関連する影響の概要。 総合すると、本法案では州全体ベースで年間数百万ドルの州と郡の殺人に関連するコストを削減することができます。実際の減少は本法案がないことによる死刑判決の関連裁判などの数などの様々な要因によるでしょう。また、この減少量は死刑を廃止することにより一部の殺人事件でより低い刑にすることにより加害者に有利になることにより影響はオフセットされるでしょう。また、事件が裁判を行う代わりに嘆願を通じて解決された場合、州や郡は裁判所、検察、及び弁護人の更に軍刑務所の追加コストに直面することになります。これが起こる程度は不明です。殆どの場合、州や郡は、上記のコスト削減に起因する利用可能なリソースを他の裁判所や法執行活動に割り振るでしょう。

死刑判決に法的課題

時が経つにつれ、本法案は、California 州最高裁判所と死刑判決に対する異議申し立てにかんさしている州機関による支出を減少させていくでしょう。これらのコスト削減は年間約 55 百万ドルに達するでしょう。しかし、これらの削減コストは短期的には、

立法部の分析家による分析

続き

以前に死刑判決を受けた受刑者のためのすべてのケースを解決するまで、一部の州の支出は継続されるため、部分的に相殺されるでしょう。長期的に見れば、比較的マイナーな州及び仮釈放の可能性のない終身刑判決を受けた犯罪者からの訴えの聴取などの地方費 - 毎年数百万ドルに達する可能性のある - が存在するでしょう。

州刑務所

死刑の廃止は、さまざまな方法で状態の刑務所のコストに影響を与えるでしょう。一方で、廃止は更に高い刑務所人口と、元死刑囚が再度仮釈放のない終身刑へと再判決されるので、より高いコストをもたらすでしょう。現在死刑囚監房に利用されている時間はもう必要ではなくなります。一方、これらの追加費用はおそらく数百名の死刑囚の収容コストにより相殺されるでしょう。前述したように、仮釈放のない終身刑よりも、死刑宣告受刑者を収容し、監視するために利用されるより高いセキュリティ対策のほうがコストがかかります。

これらの財政絵のへの影響の複合的な効果はおそらく毎年数千万ドルの節約をもたらすでしょう。これらの節約はしかしながら、そうしない場合に発生する執行の頻度に応じて高くも低くもなるでしょう。

その他の財政的影響

刑務所建設。 本法案はまた、死刑囚の増加とその収容のための設備コストを回避する

ことにより、将来の刑務所建設費にも影響するでしょう。そのような節約の程度は、州が将来的に死刑囚を収容することを選択した場合の死刑囚の人口の増加、及び一般的な刑務所人口の将来的な増加に依存するでしょう。

殺人率に及ぼす影響。 死刑の廃止は California での殺人発生率に影響を与え、州および地方政府の刑事司法の支出に影響を与える可能性があるでしょう。結果として得られる財政的影響はもしあるならば、今だ不明であり、推定できません。

財政への影響の概要

総合すると、本法案では州と郡の殺人裁判、死刑宣告に対する異議申し立て、そして刑務所のコストを削減できると推定します。これらのコスト削減はおそらく、数年以内に年間約 15 千万ドルになるでしょう。これらの削減額は多様な要因によって、数千万ドル単位で上下する可能性がある。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、

<http://www.sos.ca.gov/measure-contributions> をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html> をご覧ください。